

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

NSユニテッド海運株式会社

(E04239)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(2) 【四半期連結貸借対照表】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	平成30年度第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷水 一雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6261
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 北里 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6261
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 北里 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成29年度 第2四半期連結 累計期間	平成30年度 第2四半期連結 累計期間	平成29年度
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	67,720	76,081	139,000
経常利益	(百万円)	3,118	4,464	5,555
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,661	4,392	6,613
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,449	8,116	4,809
純資産額	(百万円)	80,332	86,802	80,691
総資産額	(百万円)	226,889	225,247	228,229
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	155.35	186.36	280.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.4	38.5	35.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,920	9,844	15,783
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△2,555	△567	△6,514
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△7,926	△12,487	△8,383
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	24,896	24,117	27,276

回次		平成29年度 第2四半期連結 会計期間	平成30年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.48	135.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（外航海運事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したQUINCE LINE S.A.、TRINITY LINE S.A.及びUPSTREAM LINE S.A.の3社を連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては底堅い輸送需要に支えられ堅調に推移しました。一方、タンカー市況につきましては高齢船の解撤が進むものの夏場の需要減退期もあり低迷しました。内航海運事業は、好調な鉄鋼生産を受けて副原料・鋼材を中心に総じて安定した輸送量を確保しました。

燃料油価格につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均消費価格がトン当たり約429ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約95ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で109円67銭と、期初の見込み110円と比べ33銭高、前年同期比では1円33銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は760億81百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は47億61百万円（前年同期は38億32百万円の営業利益）、経常利益は44億64百万円（前年同期は31億18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億92百万円（前年同期は36億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける営業の概況は、次の通りです。

外航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、近年の市況回復の影響によって船舶の解撤ペースが大幅に鈍化する一方で新造船の供給圧力も抑えられ、同時に底堅い輸送需要にも支えられたことで、船腹の需給バランスは概ね改善傾向を維持しました。ケープサイズ型撒積船は、中国の旺盛な鉄鉱石需要を背景として豪州やブラジルからの出荷が活発化したことにより、市況は堅調に推移しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船は、中国向け石炭・南米東岸積み穀物・東南アジア積みのニッケル鉱石などで堅調な荷動きが続いたことにより、市況は堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、高齢船の解撤が進み新造船の供給圧力が弱まったものの、夏場の需要減退期もあり、VLCC（大型原油運搬船）・VLGC（大型LPG運搬船）ともに市況は低迷しました。

このような事業環境下、継続的な事業基盤強化に加え、市況回復の効果取り込みと安全運航を通じた収益向上に努めた結果、外航海運事業の売上高は639億69百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は38億58百万円（前年同期は33億10百万円のセグメント利益）となりました。

内航海運事業

当セグメントにおいて、ドライ貨物につきましては、製造業・建設業における鋼材需要の高まりと、それによる好調な鉄鋼生産を受け、副原料・鋼材を中心とする鉄鋼関連貨物は総じて堅調に推移しました。また、セメント関連貨物は一部北海道胆振東部地震の影響もありましたが、総じて安定した輸送量を確保しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、電化・省エネ化の進展により需要が低迷し、北海道航路では道内ガス田の好調な湧出量を受け転送需要が減少しましたが、効率的な配船・運航に努め一定の輸送量を確保しました。LPG輸送は、民生用は夏場の需要減退期を迎え、工業用は内需低迷の影響を受けましたが、化学原料用は好調な国内需要を受けて輸送量は増加しました。

このような事業環境下、内航海運事業の売上高は118億66百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9億19百万円（前年同期は5億37百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当社グループでは、外航海運事業・内航海運事業の他に、LPG・石油製品の陸運業等を営んでおります。売上高は4億5百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同期は23百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,252億47百万円となり、前連結会計年度末比29億82百万円の減少となりました。このうち流動資産はたな卸資産やデリバティブ債権の増加等により、27億13百万円増加しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少と建設仮勘定の増加による差引により、56億95百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、90億93百万円減少の1,384億45百万円となりました。流動負債は支払手形及び営業未払金の増加等により1億26百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により92億19百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億11百万円増加し868億2百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは98億44百万円の収入（前年同期比9億24百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億67百万円の支出（前年同期比19億88百万円の支出減）となりました。これは主に、船舶の売却による収入88億60百万円と船舶の取得による支出93億23百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは124億87百万円の支出（前年同期比45億61百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出104億20百万円と配当金の支払い20億3百万円があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して31億59百万円減少し、241億17百万円となりました。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,970,679	23,970,679	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,970,679	23,970,679	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	23,970,679	—	10,300	—	2,524

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,861	33.36
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	4,324	18.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	798	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	606	2.58
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	540	2.29
新健海運股份有限公司	中華民国台北市民権東路三段四号三楼	504	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	489	2.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	383	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	339	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	311	1.32
計10名	—	16,155	68.58

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 上記のほか、自己株式が403千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 403,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,532,400	235,324	—
単元未満株式	普通株式 34,679	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,970,679	—	—
総株主の議決権	—	235,324	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が合計600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
「単元未満株式」の欄には、自己株式が21株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NS ユナイテッド海運 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	403,600	—	403,600	1.68
計	—	403,600	—	403,600	1.68

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	67,720	76,081
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	61,048	68,504
売上総利益	6,672	7,578
一般管理費	※2,840	※2,816
営業利益	3,832	4,761
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	59	71
持分法による投資利益	7	—
為替差益	102	452
その他営業外収益	40	45
営業外収益合計	242	607
営業外費用		
支払利息	934	862
持分法による投資損失	—	1
その他営業外費用	22	42
営業外費用合計	956	904
経常利益	3,118	4,464
特別利益		
固定資産売却益	700	995
投資有価証券売却益	14	—
用船解約金	31	—
特別利益合計	745	995
特別損失		
減損損失	286	—
投資有価証券評価損	7	—
用船解約金	—	495
特別損失合計	293	495
税金等調整前四半期純利益	3,570	4,963
法人税等	△89	572
四半期純利益	3,659	4,392
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,661	4,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,659	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	291
繰延ヘッジ損益	1,127	3,546
為替換算調整勘定	△266	△59
退職給付に係る調整額	△25	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△28
その他の包括利益合計	790	3,724
四半期包括利益	4,449	8,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,450	8,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,346	20,187
受取手形及び営業未収金	14,834	16,515
有価証券	6,000	4,000
たな卸資産	※6,123	※7,801
前払費用	3,257	3,399
デリバティブ債権	1,628	4,350
その他流動資産	1,520	1,170
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	54,688	57,401
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	146,390	139,813
建物(純額)	514	499
土地	764	764
建設仮勘定	11,944	13,434
その他有形固定資産(純額)	178	202
有形固定資産合計	159,790	154,712
無形固定資産	2,593	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666	4,772
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	4,469	3,703
退職給付に係る資産	1,405	1,445
その他長期資産	585	580
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,158	10,531
固定資産合計	173,541	167,846
資産合計	228,229	225,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,353	8,076
短期借入金	24,962	24,587
未払金	1,072	165
未払費用	318	298
未払法人税等	382	710
前受金	1,435	1,945
賞与引当金	426	396
役員賞与引当金	58	10
デリバティブ債務	5,626	3,249
その他流動負債	1,991	2,312
流動負債合計	41,623	41,748
固定負債		
長期借入金	100,712	91,262
繰延税金負債	1,111	1,564
特別修繕引当金	3,856	3,610
退職給付に係る負債	187	181
その他固定負債	50	81
固定負債合計	105,915	96,697
負債合計	147,538	138,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	56,209	58,597
自己株式	△993	△994
株主資本合計	82,697	85,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	697
繰延ヘッジ損益	△2,751	795
為替換算調整勘定	△41	△128
退職給付に係る調整累計額	365	339
その他の包括利益累計額合計	△2,020	1,703
非支配株主持分	14	14
純資産合計	80,691	86,802
負債純資産合計	228,229	225,247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,570	4,963
減価償却費	7,970	7,411
減損損失	286	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△48
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	54	△259
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△131	△83
受取利息及び受取配当金	△93	△110
支払利息	934	862
為替差損益(△は益)	△47	△86
持分法による投資損益(△は益)	△7	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△700	△996
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
営業債権の増減額(△は増加)	△643	△1,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	505	△1,678
営業債務の増減額(△は減少)	△91	2,722
未払金の増減額(△は減少)	△1,188	△1,042
その他	△81	1,039
小計	10,283	10,975
利息及び配当金の受取額	93	300
利息の支払額	△998	△929
法人税等の支払額	△457	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,920	9,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	100	—
船舶の取得による支出	△6,411	△9,323
船舶の売却による収入	3,784	8,860
その他の固定資産取得による支出	△189	△145
その他の固定資産売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	—
その他	29	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△567

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	△50
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,548	△10,420
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△944	△2,003
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,926	△12,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,589	△3,160
現金及び現金同等物の期首残高	26,485	27,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※24,896	※24,117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したQUINCE LINE S.A.、TRINITY LINE S.A.及びUPSTREAM LINE S.A.の3社を連結の範囲に含めました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬及び従業員給与	1,400百万円	1,365百万円
減価償却費	53	44
賞与引当金繰入額	218	233
退職給付費用	59	59

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産

たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
原材料及び貯蔵品	6,123百万円	7,801百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	18,966百万円	20,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	△70
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,000	4,000
現金及び現金同等物	24,896	24,117

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	943	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,003	85	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	1,178	50	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	56,478	11,026	67,505	215	67,720	—	67,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	138	141	△141	—
計	56,478	11,030	67,508	353	67,861	△141	67,720
セグメント利益 又は損失(△)	3,310	537	3,847	△23	3,824	7	3,832

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	286	—	286	—	286	—	286

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,969	11,861	75,831	251	76,081	—	76,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4	4	154	158	△158	—
計	63,969	11,866	75,835	405	76,240	△158	76,081
セグメント利益 又は損失(△)	3,858	919	4,776	△22	4,755	7	4,761

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155.35円	186.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,661	4,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,661	4,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,568	23,567

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるHOSEI SHIPPING S.A.は、平成30年10月に保有する外航船舶1隻を海外の第三者法人に対して売却致しました。これにより発生する固定資産売却益は約1,088百万円です。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,178百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年11月9日

NSユニテッド海運株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユニテッド海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユニテッド海運株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社は平成30年10月に保有する外航船舶1隻を売却した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。